

# 研修費（濱岡歳生）出張報告書

令和5年2月20日

氏名	研修項目
濱岡歳生	第26回地方から考える 「社会保障フォーラム」セミナー参加
期 間 令和4年4月24日から 令和4年4月25日まで	研修先 東京都千代田区丸の内1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー3F

## 研修概要・意見

講義の概略は別紙

### 意見

講義1—生活困窮者自立支援にあたって、一方的な関係ではなく相互に支えられる  
関係づくりが重要だと思った。

講義2—消費税5%から10%への增收分のうち約4兆円が社会保障費に充てられ  
ていることの紹介があり、この財源を多くの意見を聞き有効に使ってほし  
いと思った。

講義3—令和5年4月1日創設予定の、こども家庭庁、常に子どもの視点にたった、  
子どもの権利条例など踏まえた、こども政策の強い司令塔になって頂きた  
いと思った。

- 第26回地方から考える社会保障フォーラム

講義1 厚労省 社会・援護局長 山本麻里氏

「コロナ禍の経験を踏まえた地域共生社会の実現」と題して、生活困窮者自立支援制度や生活保護支援制度などについて講義を受けた。

コロナ禍で高齢者の交流機会が減少し、自殺者が11年ぶりに増加。このような背景から、生活困窮者の自立と尊厳の確保と生活困窮者支援を通じた地域づくりを目標とする、生活困窮者自律支援制度の導入を進めるとした。

また、生活保護についても、「コロナ経験を踏まえた見直しが必要」と強調。生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の「重なり合う支援」の実現に向けた議論を深め、就労基準支援事業、家計改善支援事業等のより一層の連携方策を検討すべきとの考えを示した。

今後の支援については、具体的な課題解決をめざすアプローチとつながり続けることをめざすアプローチの両輪とする「伴走型の支援」が重要であり、地域共生社会の実現に向けて、多分野協働のプラットホームの整備が必要だとした。

山本氏は、「人間は一方的に支えられるだけでは自己肯定感は生まれない。支援にあたって、一方的な関係ではなく相互に支えられる関係をめざす。地域には様々な資源が転がっており、それを本当の地域資源にしていくことが重要」と述べた。

厚労省 大臣官房会見課長 鳥井陽一氏

講義2 2022年度の厚生労働省予算をテーマに講演

令和4年度厚労省予算は一般会計が33兆5160億円と過去最大。うち、社会保障関係費が33億1833億円で、その他の経費が3327億円となった。高齢化等で増加を見込む一方、歳出改善による削減の結果、前年比の伸びは、1.1%に抑えられたと説明した。

令和4年度の社会保障関係費の伸びは、制度改革等により▲2200億円となった。大半は薬価改定等によるもので、そのほか後期高齢者医療の患者負担割合の見直しや、被用者保険の適用拡大等によるもの。鳥井氏は、「申し訳ない部分もあるが、ぎりぎりの努力をしていく必要があるだろう」と述べた。また、コロナ禍の影響を受けて消費税引き下げの議論がされていることに触れ、消費税5%から10%への增收分のうち約4兆円が社会保障関係費に充てられていると紹介し、その意義を強調した。

厚労省 大臣官房審議官 川又竹男氏

講義3 「子ども家庭政策の現状と課題」と題して、少子化や子ども家庭庁創設などについて講演

少子化の現状について、新型コロナの流行が影響し、婚姻件数や妊娠届け出数が減少傾向にあると指摘。出生数も減少傾向が続いているとした上で、

「これが一過性のものであればよいが、今の段階で今後を見通すのはやや難しいい」と述べた。

現在、国会では「子ども家庭庁」創設に向けた関係法案が審議されている。こども家庭庁は総理大臣直属の期間と位置付けられ、こども政策の強い司令塔機能を持つ組織となることが説明された。こども家庭庁の大臣は、各省大臣に対する勧告権をもつ。子どもの福祉や保健を目的とする法律や事務がこども家庭庁に移管されるが、こどもに必要不可欠な教育は従来通り文部科学省の担当とする。政府はこども家庭庁の創設時期を令和5年4月1日としている。

川又氏は、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、常に子どもの視点に立ち、子どもの権利条例なども踏まえて、こども家庭庁の創設を目指している」と述べた。



## 社会保険毎報 - 医療に関する全ての情報を提供 -

お問い合わせ窓口

- 医療制度の特徴や背景、問題についてわかりやすくお伝えします。
- 介護との連携や年金政策の動きなどもタイムリーに把握できます。
- 社会保険フォーラムをダイジェストで講師のご講演の要旨と「付録」の概要をお届け。

凡本報をご利用の方、講義の参考込みをしたい方は（株）社会保険研究所までご連絡ください。  
TEL：03-3252-7901（受付）

## 第26回 地方から考える「社会保険フォーラム」セミナー 参加申込書

お名前	姓	名
ご住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>	
会場	<input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> オンライン (オンラインは□をつけてください)	

\*ご記入いただいた個人情報は、フォーラムにご参加いただく皆様へのご案内や開催地の各自に活用させていただきます。実際におたっては、お預かりした全般情報を既に、漏洩、紛失、毀損または不正アクセス等の防止に努めます。

➡ FAX 03-3527-1028 または

HP <https://tirare.jp/> [セミナー参考申し込み] よりお申し込みください。

\*お申し込みいただいた方には事務局から受け取ったメール（アドレス記載のない場合は FAXにて）をお返りいたします。3日経っても届かない場合はご一報ください。

\*事務局からメールが届きましたら、メールに記載の内容へ歩合表をご提出ください。

\*オンライン参加の方には決めて開催方法を複数にてお問い合わせください。

➡ お問い合わせ TEL 03-3253-0570 ご不明な点は、お問い合わせください。

最新の情報はセミナー フィラーレのホームページからご確認ください。 <https://tirare.jp/>

# 社会保険毎報 第26回 地方から考える 「社会保険フォーラム」

セミナー開催地  
東京の一つ目

山本 麻里氏 厚生労働省社会・厚生局長  
「コロナ禍の経験を踏まえた地域共生社会の実現」

烏井 陽一氏 厚生労働省大臣官房会計課長  
「22年度の厚生労働省予算」

川又 竹男氏 厚生労働省大臣官房審議官(子ども家庭・少子化対策担当)  
「子ども家庭政策の実状と課題」(仮題)

オンライン中継も実施  
引き続き、3密を避けた対応で開催いたします。  
「会場で実施されるセミナー」をライブ配信。  
自宅や職場などから「オンラインセミナー」をご受講  
いただけます。

開催日: 2022年4月25日(月)

申込締切: 4月13日(水)までに 25,000円(消費税込み)をお振込みください。

会場: (貸会議室) AP 東京丸の内 TEL:00-0003  
東京都千代田区丸の内1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー1F

主催: (株)社会保険研究所 / 年次企画課 / 社会保険出版社 / 新フィスメック

9:50~	受付開始
10:10~	開講の挨拶、オリエンテーション
10:15~11:30	【1】「コロナ禍の経験を踏まえた地域共生社会の実現」 山本 麻里氏 厚生労働省社会・振興局長
11:30~12:00	討議(30分間)
12:00~13:00	昼休み *12:45~12:55 「地方自治体におけるコロナ禍での健康管理の取り組みに」協賀(株)社会保険出版社 太田 真吾氏
13:00~13:40	【2】「[2021年版自殺対策白書]を読む」 白崎 哲史氏 株式会社フィスマック 「令和4年度診療報酬改定の概要」 谷野 浩太郎氏 株式会社社会保険研究所
13:40~13:50	休憩(10分間)
13:50~14:50	【3】「22年度の厚生労働省予算(仮題)」 鳥井 陽一氏 厚生労働省大臣官房会計課長
14:50~15:20	討議(30分間)
15:20~15:30	休憩(10分間)
15:30~16:30	【4】「子ども家庭政策の現状と課題(仮題)」 川又 竹男氏 厚生労働省大臣官房審議官(子ども家庭、少子化対策担当)
16:30~17:00	討議(30分間)
17:00~	終了の挨拶
17:05	終了

#### オンラインご参加者様へ

- ・当日はZoomのウェビナー機能を活用したセミナーを受講していただきます。ウェビナーはミーティング機能と異なり、聴講者の先生方のカメラや音声は通常はオフになっており、ご質問をいただいたときのみ、質問者の先生の音声とカメラをオンにすることが出来る機能です。PC・タブレット・スマートフォンでご参加いただけます。
- ・お申込者ご本人のみ参加・ご視聴いただき、セミナーの録音・録画はご遠慮いただきますようよろしくお願ひいたします。
- ・資料は事前にダウンロード配布いたします。
- ・当日は、質疑応答の時間への積極的なご参加をお待ちしております。

- ・ご来場の皆様におかれましては、マスクのご着用をお願いいたします。
- ・会場入口付近での、検温にご協力くださいますようお願いいたします。
- ・体温がすぐれないようにお見受けされるご参加者様につきましては、運営スタッフがお声掛けさせていただき、ご退出をお願いする場合がございます。

- ・運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付付近など会場各所に、アルコール消毒液を配備いたします。

今後の状況に応じて、延期または全面的にオンラインセミナーとしての開催も想定しております。今後の連絡に際しましては、HPに告知するとともに、電話・Eメール等で個別にご連絡を申し上げます。